札幌市長　秋元克広　様

2026 年 10 月 22 日
日本共産党札幌市議会議員団
団長　池田 由美

緊急の燃油高騰対策を求める要望書

生活必需品とされる暖房用燃料の灯油が異常な値上がり幅を示していることに、市民の不安が広がっています。

10 月 9 日時点の灯油小売平均価格は、札幌市調べで 159.35 円/ℓでした。これは対前年同月比で 26.8%増となり、昨年の値上げ幅が 10%以下、今年 9 月までの値上げ幅が 12.5～17.7%で推移していたことと比較しても極めて異常です。

小売り関係者からは、中東情勢の悪化によるものなら今後、190 円/ℓになる可能性があると指摘しています。

一般的な家庭（3LDK 程度）の冬期間の灯油使用量は、月平均で約 200 ℓ～300ℓなので、190 円/ℓでは月 38,000 円～57,000 円となり、1ℓ100 円以下の 2021 年当時と比較して約 2 倍、ガソリンより高額です。加えて電気料金も 11 月から 4.3%の値上げとなるため、市民生活への打撃は計り知れず、医療機関や介護事業所をはじめ事業者の経営負担は増大しています。

札幌市が、国の低所得者向け物価高騰対策「電力・ガス・食料品等価格高騰対策緊急支援給付金」に 1 万円を上乗せ支給した 2022 年 9 月時点と比較しても、灯油価格は 40 円/ℓも値上がりしています。

異常な灯油高から、市民生活と営業を守るために、札幌市において以下の対策を講じられるよう緊急に要望するものです。

記

1. 政府が今後予定している第 2 次補正予算の編成において、灯油価格抑制策に必要な予算を盛り込むよう、国・経済産業局に求めるとともに、札幌市独自で緊急の灯油価格抑制策を実施すること
2. 札幌市独自財源を活用した「福祉灯油」・「あったか応援資金」など、燃油高騰による負担増に対し軽減策を講じること
3. 物価や燃油の高騰による中小事業者の倒産、廃業を食い止めるために、燃料や光熱費などの固定費の負担軽減に向けた補助など支援策を抜本的に強化すること
4. 最高裁判決が取り消しを命じた生活保護基準の大幅引き下げに伴って、引き下げられた冬季加算について国に増額を求めること

以　上